

平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	先進地視察 愛媛大学 社会連携による地域貢献活動について
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

大学と社会の連携により大学が地域に貢献する先進事例を調査する中から、今後検討される長野大学公立法人化への参考にする。

2 実施概要

実施日時		視察先	松山市 愛媛大学
平成27年12月 15日 14:00~16:00		担当部局	愛媛大学社会連携支援部
報 告 内 容	1 愛媛大学の概要		
	愛媛大学は1949年に愛媛県内の旧制高校・専門学校 計4校を母体として設立した。現在、6学部、6研究科（連合法務研究科を除く）を設置している。 学部生：8,358名、大学院生：1,091名（連合法務研究科を除く）、計9,449名（2014年 5月現在） 教育理念 ・ 100年の伝統に学ぶ ・ 知の共同体を築く ・ 「地域にあって輝く大学」を創る 2 視察事項について ① 社会連携による地域貢献活動について 地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材や地域の発展を牽引する人材の育成に努めるとともに、地域産業の活性化や、政策・行政や文化・歴史・町おこし・教育・医療などあらゆる領域の愛媛大学が持つ知の成果を社会に還元し、地域社会の発展に資するさまざまな活動を実施している。 ・ 中小企業支援の促進および地域経済の活性化事業 連携協定を結んでいる金融機関は愛媛県内のさまざまな企業と結びついて、企業が今どのような状態で、何を必要としているかを把握しています。それがわかることで、大学の中の研究や施策を合わせていくことが可能になり、容易に企業と共同できる		

体制になる。

- ・ 企業・国・自治体等との連携

愛媛大学は多岐にわたる教育・研究の成果等を積極的に活用し、企業や自治体と連携を図り社会連携活動を推進し、地域の発展に貢献する事をめざす。

○ 平成28年4月より新学部設立。

「地域の持続性発展に責任をもつ知の拠点、愛媛大学」

～グローバル化時代にふさわしい地域中核機能の追求～

- ・ 社会共創学部 新設

様々な地域社会の持続可能な発展のために、地域の人達と協働しながら、課題解決策を企画・立案する事ができ、様々な地域社会を価値創造へと導く力を備えた人材を育成する。

産業マネジメント学科 産業イノベーション学科 環境デザイン学科
地域資源マネジメント学科

○ 愛媛大学の特異な学生の貢献

- ・ 学生赤十字団：被災地で慰問活動
- ・ 大学防災サポーター：被災地に派遣
- ・ 消防団：大学防災サポーターが警防部と機能別団員として入団
- ・ 大学生ボランティアサークル：防犯団体として認証を受け商店街と協力
- ・ 総合型地域スポーツクラブ：大学として設立は全国初。地域の関わりに大貢献

3 上田市への参考及び課題

長野大学の公立法人化を検討している最中であるが、長野大学としての地域貢献度は評価されているが、実際の地域への貢献度が伝わっていないのではないかと。

学生も教師陣も大学内から地域に出て学ぶスタイルが確率されており、上田地域では考えられない位に学生と地域の方々とのコミュニケーションが個人レベルで活発なのは、地域性もあると思うが好循環の大きな原動力になっている。

平成28年 4月の新学部設立にあたり、平成24年から議論し平成26年夏前から、足しげく文部科学省に通い、40人から50人規模の少ない教育学部を創立しようと努めた。結果的に定員20名の特別支援教育教員養成課程と、定員40名の学校教育教員養成課程 中等教育コースを新設している事からも、上田地域の大学として長野大学公立法人化させる為に、何を長野大学に求めるのかを明確に示す必然性があると考ええる。

「学生中心の大学」

「地域にあって輝く大学」を目指す愛媛大学には大いに学ぶべきである。

平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	先進地視察 高知工科大学 公立大学法人化について
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

長野大学公立法人化検討にあたり、長野大学と同じく公設民営で創設された私立大学が、どのように公立法人化され、公立となることにより地域社会とどのように関わり、大学、地域それぞれにとってどのような有益な効果をもたらしているのか調査研究を目的とした。

2 実施概要

実施日時		視察先	高知県香美市 高知工科大学
平成27年12月 16日 13:00~15:00		担当部局	総務部
報 告 内 容	1 高知工科大学の概要		
	高知工科大学は、大学工学部のなかった高知県のハイテク産業浮揚希望を担って、高知県により1997年公設民営方式で私立大学として創設され、2009年4月に公立大学法人化により公立大学へ移行した。「日本にない大学」を目指し、分野横断的な学群(学部)編成、研究費の思い切った重点配分、他大学に先駆けた学生による授業評価や研究業績を直接的に教員評価教員処遇に反映させる教員任期制再任制度など、従来の日本の大学の慣習とは一線を画した尖端的なトップダウン運営で知られる。また、日本で最初にICカード機能搭載の学生証を発行した学校としても知られている。このICカード付き学生証1枚でドアの解錠や出席の登録、売店での決済が行える。高知工科大は、アメリカ景観建造物協会優秀賞、公共建築賞優秀賞を受賞しており、大学当局は「日本一美しいキャンパス」を自称している。 建学の精神(校訓・理念・学是) 来たるべき社会に活躍できる人材の育成世界の未来に貢献できる研究成果の創出地域社会との連携と貢献		
2 視察事項について			
① 公立大学法人化されるまでの状況についてはどのようなであったか。			
② 公立大学法人化された後の地域社会との関わりはどのようなになっているのか。			
③ 公立大学法人化されたことによる効果			

3 公立大学法人化されるまでの過程

高知県内には工業系大学がなかったため、元高知県知事の橋本大二郎氏の選挙公約により設立の方針となった。収支シミュレーションの綿密な提示、地域にとって必要とされる大学であることの根拠、職員の意識向上などが明確に示せたことにより、住民の理解が得られ公立大学法人化が実現した。



4 公立大学法人化後の効果と地域社会との関わり

もともと地域住民に必要とされ創設された大学であり、公立大学法人化したことにより学生も多く集まったうえ、学力向上も図られた。職員については危機意識の向上が図られ大学運営にも好影響を及ぼした。結果として卒業生、卒業生の就職先企業、地域での評価もあがり、地域活動にも積極的に学生が参加することにより、地域にとって学生が不可欠な人材となった。



5 上田市が学ぶべき点

座学のなかで「いい教育をするべきは、こう大学がなるべきだという本来の姿を大学は忘れてはならない」という言葉が印象的であった。公立大学法人化にあたり公立大学法人化の必要性、大学が地域社会での必要性、公立大学法人化にあたり大学運営方針・再編策などについて全て検討段階から明確で、公立法人化後はそれらに基づき確実に改革、運営が行われ、効果としても現れており、こうした姿勢は上田市はもとより、長野大学においても非常に学ぶべき点であった。



平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	先進地視察 徳島県 神山町 IT企業が惹きつけられるまちづくり
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市でも山間地域の人口減少、若者の流出が問題となっているが企業の誘致を行い若者の定住促進をはかる必要がある。

2 実施概要

実施日時		視察先	徳島県神山町
平成27年 12月 17日 10:00~12:00		担当部局	NPO 法人グリーンバレー
報 告 内 容	1 市の概要	人口5288名、面積173.30平方キロメートル、徳島県の北東部に位置する吉野川の南側に並行して流れる鮎喰川上流域に位置する町。	
	2 市の特徴	日本で最初にアダプトプログラムを導入したことで知られる。1992年に神山町国際交流協会が設立され、国際交流に積極的なことで知られる。	
	3 視察事項について	上田市でも共通とした問題になるが地方や過疎地における課題として雇用、仕事が少ないことがあげられる。そのためその受け皿となるような企業の誘致、企業家の育成を地域で醸成していく必要がある。	
	4. NPO 法人グリーンバレーの取り組み	1997年、徳島県は神山町に「国際文化村」を設ける構想を発表。文化村構想は実現しなかったが、町内の実業家により、1999年より芸術家を招へいする「神山アーティスト・イン・レジデンス」事業を開始した。国際文化村委員会は2004年にNPO 法人グリーンバレーに名を改め、町から受託した移住支援事業や、緊急人材育成支援事業などを行う。県が2011年までに地上デジタル放送難視聴対策の一環として県内全域に光回線網を整備したこともあり、2010	
		 大南理事長による講義	

年10月に、クラウド名刺管理サービスのベンチャー企業が同町で初めて古民家をオフィスとしたのをはじめ、IT企業のサテライトオフィスの進出が相次ぐ。このことから2011年には、神山町が誕生した1955年以来初めて社会動態人口が増加に転じた。



サテライトオフィス



神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス
コワーキングスペース（共同の仕事場）

5. NPO 法人グリーンバレーとは

1. ミッション

日本の田舎を素敵にかえる

2. ビジョン

「人」をコンテンツとしたクリエイティブな田舎づくり

多様な人の知恵が融合する「せかいのかみやま」づくり

「創作的過疎」による持続可能な地域づくり

3. ものの考え方

できない理由より、できる方法を。とにかく始めろ。

4. 活動内容

- ・アーティストの政策支援
- ・中・長期旅行者の滞在支援
- ・日本（特に四国）の情報発信
- ・アートによるまちづくりの推進
- ・地域経済の活性化や文化の促進
- ・地域の問題の解決とそのモデルの発信

6. 上田市が学ぶべき点

これはどの地域でも共通する課題となるが一番の問題は若者の都会への流出を食い止めることができる地方では一層の少子高齢化が進行してしまうことにあります。これを食い止めるためには地域で若者が活躍できる場所を行政が企業誘致、起業家の支援をしていくほかありません。神山町も交通の便はいいとはいえずそれにもかかわらず IT 企業の誘致を推進していることから上田市でも同様の事例を参考にする必要があります。